

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等の届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031
(電話照会先) (インターネット) (ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先をお願いいたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	9303

将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元未満株式(1,000株未満の株式)は、市場での売買ができないなどの制約があります。そこで、単元未満株式の買取・買増請求について以下のとおりご案内します。

1. 単元未満株式の買取・買増請求制度の概要

買取請求

ご所有の単元未満株式を当社が買い取ることを請求できる制度

(例) 当社単元未満株式600株ご所有の場合、当該600株を市場価格で当社に売却し、買取代金を受領する。

買増請求

ご所有の単元未満株式と合わせて単元株式数(1,000株)となる数の株式の売渡しを当社に請求できる制度

(例) 当社単元未満株式600株ご所有の場合、400株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。



2. お手続の方法

単元未満株式が特別口座に記録されている(証券会社の口座に記録されていない)株主様は左記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先に、証券会社の口座に記録されている株主様はお取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 買取・買増手数料

当社では平成21年1月から無料としております。
(注)証券会社によっては取次手数料が必要となる場合がございます。



Best Synergy & Best Solution

Marine Transportation



株式会社 住友倉庫

証券コード 9303

株主の皆様へ

第139期 中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日



Integrated Logistics Services



Urban Development



株式会社 住友倉庫

〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話(06)6444-1181(総務部総務課)

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを
使用して印刷しています。

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第139期上半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の事業の概況等についてご報告申し上げます。



当上半期について

当上半期の世界経済は、米国では景気の緩やかな回復が継続し、欧州経済も持ち直しの動きが見られた一方、中国や東南アジアの経済成長は鈍化しました。日本経済は、生産活動や輸出が軟調に推移するなど、景気は一進一退を繰り返しながらも総じて緩やかな回復基調をたどりました。

倉庫・港運等物流業界においては、貨物保管残高は堅調に推移しましたが、荷動きは前年同期を下回りました。海運業界では、大型船の竣工等により運賃水準は前年同期を下回った一方、不動産賃貸業界では、オフィスの空室率は東京都心部などで改善の動きが見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、

物流事業ではベトナム・ハノイに新拠点を開設するなど物流ネットワークの拡充に努めたほか、大阪港・南港地区で建設を進めていた新倉庫及び文書等情報記録媒体を取り扱う専用施設「羽生アーカイブズ第2センター」(埼玉県羽生市)の第二期倉庫が竣工し、営業を開始するなど、事業基盤の強化を図ってまいりました。

海運事業では、米国西海岸における港湾混雑の影響がありました。北米北西岸航路サービスを提供するWestwood Shipping Lines, Inc.は運航への影響を最小限にとどめ、北米向け貨物の取扱拡大に注力してまいりました。

この結果、当上半期の連結決算につきましては、海運事業において輸送実績が前年同期を上回ったことなどから、

営業収益は880億3千8百万円と前年同期比6.1%の増収となりました。また、営業利益はテナントの入居に伴う不動産賃貸収入の増加等により53億6千万円と前年同期に比べ19.0%の増益となり、経常利益は65億9千8百万円と前年同期比26.5%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は40億2千1百万円と前年同期に比べ4.6%の増益となりました。

通期の見通しについて

今後の経済情勢は、設備投資の増加が見込まれるなど日本経済の緩やかな回復が期待され、米国や欧州でも回復基調が持続するものと予想されます。しかしながら、中国及び新興国経済の更なる成長鈍化が懸念されるなど、このところ先行き不透明感が増してまいりました。このような環境の中、通期の連結業績は、当上半期の業績が概ね計画どおりに進捗したことから本年5月公表の予想数値を据え置き、営業収益は前期を1.3%上回る1,770億円、営業利益は前期を12.1%上回る105億円、経常利益は前期を8.7%上回る118億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を0.9%上回る72億円を予想しております。

配当について

当社は、剰余金の配当について、株主の皆様に対する利益還元の実現を図るため、年間配当金総額を当社単体の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としつつ、利益水準にかかわらず年間配当金として1株当たり10円(中間・期末各5円)を維持することを目標としています。

このような方針のもと、当期の中間配当金は1株当たり6円とし、12月1日からお支払いすることといたしました。また、期末配当金も1株当たり6円を予定しており、これにより年間配当金は1株当たり12円とさせていただきます。

最後に

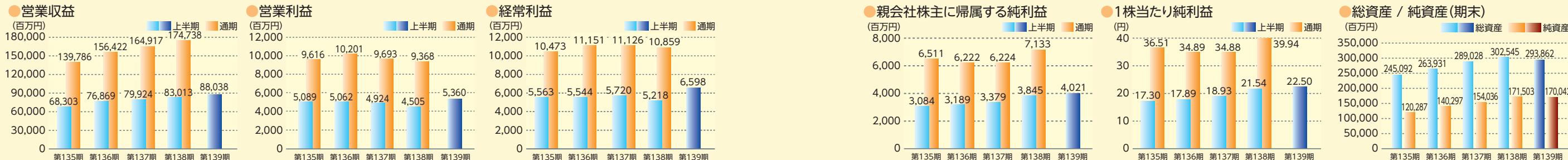
当社グループは、5か年の「第二次中期経営計画」の最終年度(平成28年度)を目前に控え、グループ一丸となって、より一層業績の向上に努め、皆様のご期待にお応えしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

社長 小野孝則

連結財務ハイライト



(注)当上半期から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用したことに伴い、従来の「純利益」を「親会社株主に帰属する純利益」としております。

物流事業

営業収益 661億3千4百万円(前年同期比0.5%増) 営業利益 42億5千6百万円(前年同期比2.1%減)

Integrated Logistics Services

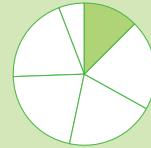
倉庫業

Warehousing

原材料から消費財まで多種多様な商品の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。

文書等情報記録媒体を中心に貨物保管残高が堅調に推移した一方、入出庫の取扱いが前年同期を下回ったことから、倉庫収入は112億5千2百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

売上高比率
12.7%



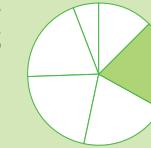
港湾運送業

Harbor Transportation

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。

コンテナ荷捌、一般荷捌とも前年同期をやや下回る取扱いとなったことから、港湾運送収入は182億6千万円(前年同期比2.7%減)となりました。

売上高比率
20.6%



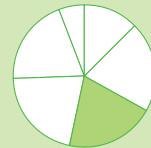
国際輸送業

International Transportation

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。

プロジェクト輸送の取扱いが前年同期に比べ減少しましたが、海外子会社の業績や東南アジア関連の一貫輸送が堅調であったことから、国際輸送収入は178億9百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

売上高比率
20.1%



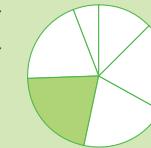
陸上運送業ほか

Land Transportation

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。

陸上運送収入は概ね前年同期並みとなり、物流施設賃貸収入は前年同期に比べ減収となったことから、陸上運送ほか収入は188億1千2百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

売上高比率
21.3%



海運事業

営業収益 173億5千2百万円(前年同期比29.9%増) 営業利益 11億9千1百万円(前年同期比2.2倍) Marine Transportation

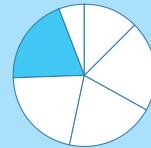
不動産事業

営業収益 50億4千9百万円(前年同期比17.4%増) 営業利益 22億8千3百万円(前年同期比34.3%増) Urban Development

日本・アジア／北米北西岸航路において、お客様の多様なニーズに対応する特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)により安全かつ安定した定期航路サービスを提供しているほか、海運代理店業を展開しています。

北米向けコンテナ貨物が前年同期を大きく上回る取扱いとなったほか、為替相場が前年同期に比べ円安となったことなどにより、営業収益は173億5千2百万円(前年同期比29.9%増)となりました。営業利益は、燃料油価格の低下も寄与して、11億9千1百万円(同2.2倍)となりました。

売上高比率
19.6%



首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発、新規物件の開発に積極的に取り組んでいます。

平成26年6月にリニューアル工事が完了した賃貸物件の賃料収入が回復したことなどから、営業収益は50億4千9百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は22億8千3百万円(同34.3%増)となりました。

売上高比率
5.7%



(注) 営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(4億9千8百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(23億7千1百万円)控除前の数値であります。

Topic 1 「第二次中期経営計画」に掲げる「海外事業の拡充」の状況

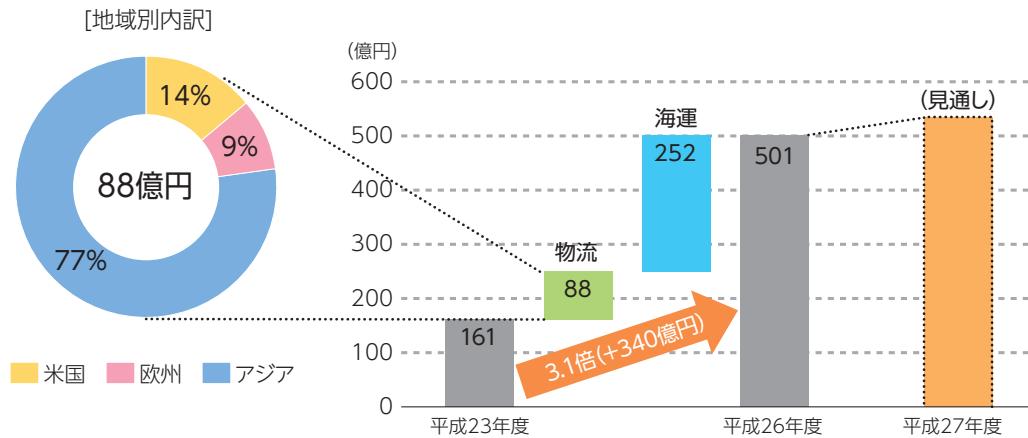
当社グループでは、平成28年度を最終年度とする5か年の「第二次中期経営計画」において、国内外を問わず当社グループにとって成長余地の大きい市場を見据えて事業戦略を実行することにより、企業価値の向上に取り組んでおります。

事業戦略の一つ「海外事業の拡充」では、最終年度(平成28年度)の海外売上高を基準年である平成23年度比

で3倍にする目標を掲げ、ASEAN地域を中心とした成長が期待できるアジアでの事業拡充に力を入れてまいりました。この結果、計画3年度目の平成26年度には目標数値を達成するに至りました。

当社グループは、事業リスクを適切に考慮しつつ、今後も積極的に海外事業の拡充に取り組んでまいります。

	平成23年度	平成26年度	増加額
海外売上高(億円)	161	501	340
指数	100	311	-
海外売上高比率	11.5%	28.7%	-



Topic 2 AEO制度における特定保税承認者の承認取得

当社は、平成27年5月28日付で、大阪税関長からAEO(Authorized Economic Operator)制度に基づく特定保税承認者の承認を受けました。

AEO制度とは、我が国の国際競争力を強化するため、民間企業と税関のパートナーシップにより、貨物のセキュリティ管理とコンプライアンス(法令遵守)の体制が整備された事業者に対し、税関手続の緩和・簡素化策を促進する制度です。同制度は関税法により、輸出入者、倉庫業者、通関業者及び運送者等の対象ごとに承認又は認定の要件が規定されており、当社はこのうち倉庫業者に対する承認を受けました。特定保税承認を受けた事業者は、厳格なセキュリティ対策を実施する等の貨物管理が求められる一方、通常は税関長の許可が必要となる保税蔵置場の設置が届出により可能となるなどのメリットが与えられます。

当社は、特定保税承認者の承認取得に伴い、大阪税関管内の保税蔵置場については平成27年6月19日付で、神戸・東京・横浜・名古屋の各税関管内の保税蔵置場については同7月1日付で、届出を行いました。

当社は、今後もAEO事業者として、輸出入関連業務におけるセキュリティ管理及びコンプライアンス体制の一層の強化を図り、お客様に安心してご利用いただける高品質な物流サービスの提供に努めてまいります。



AEO制度に係るシンボルマーク

Topic 3 ベトナム・ハノイに新拠点開設

Sumiso (Vietnam) Co., Ltd.は、平成27年4月、ベトナム・ハノイに新拠点(ハノイ支店)を開設しました。

同社はこれまで、本社を置くホーチミンでベトナム全土の業務を行ってきましたが、ハノイ支店の開設によりベトナム北部地域のサービスレベルを向上させるとともに、同国における事業の拡大を図ってまいります。



連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	47,027	52,031
2 固定資産	246,835	250,513
有形固定資産	137,398	133,973
無形固定資産	10,557	11,060
投資その他の資産	98,879	105,480
資産合計	293,862	302,545
負債の部		
3 流動負債	35,077	39,075
4 固定負債	88,742	91,966
負債合計	123,820	131,041
純資産の部		
5 株主資本	117,811	115,201
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,144	19,159
利益剰余金	85,793	83,175
自己株式	△ 8,949	△ 8,956
その他の包括利益累計額	44,569	48,919
新株予約権	163	101
非支配株主持分	7,497	7,280
純資産合計	170,042	171,503
負債純資産合計	293,862	302,545

(注)当第2四半期から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、従来の「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

1 流動資産

「流動資産」は、借入金の返済等による「現金及び預金」の減少等により、50億4千万円減少しました。

2 固定資産

「固定資産」は、投資有価証券の時価の下落に伴う「投資その他の資産」の減少等により、36億7千8百万円減少しました。

3 流動負債

「流動負債」は、「短期借入金」の返済による減少等により、39億9千7百万円減少しました。

4 固定負債

「固定負債」は、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の減少等により、32億2千4百万円減少しました。

5 株主資本

「株主資本」は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、26億1千万円増加しました。

連結損益計算書

単位:百万円

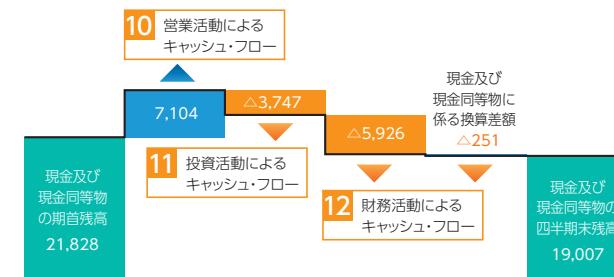
科目	当第2四半期(累計) 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
6 営業収益	88,038	83,013
営業原価	77,547	73,801
営業総利益	10,490	9,211
販売費及び一般管理費	5,130	4,705
7 営業利益	5,360	4,505
営業外収益	1,565	1,148
営業外費用	326	435
8 経常利益	6,598	5,218
特別利益	34	1,013
特別損失	175	69
税金等調整前四半期純利益	6,458	6,161
法人税、住民税及び事業税	2,170	1,542
法人税等調整額	△ 70	592
四半期純利益	4,358	4,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	337	181
9 親会社株主に帰属する四半期純利益	4,021	3,845

(注)当第2四半期から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、従来の「少数株主損益調整前四半期純利益」を「四半期純利益」、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する四半期純利益」、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

連結キャッシュ・フローの状況

単位:百万円

当第2四半期(累計)(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)



6 営業収益

海運事業において輸送実績が前年同期を上回ったことなどから、「営業収益」は前年同期に比べ50億2千4百万円の増収となりました。

7 営業利益

海運事業の増収に加え、不動産事業におけるテナントの入居に伴う不動産賃貸収入の増加などから、「営業利益」は前年同期に比べ8億5千4百万円の増益となりました。

8 経常利益

「営業利益」の増益に加え、為替差益の計上等により、「経常利益」は前年同期に比べ13億8千万円の増益となりました。

9 親会社株主に帰属する四半期純利益

「経常利益」が増益となったことなどから、「親会社株主に帰属する四半期純利益」は1億7千5百万円の増益となりました。

10 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により、71億4百万円の増加となりました。

11 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出等により、37億4千7百万円の減少となりました。

12 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済及び配当金の支払い等により、59億2千6百万円の減少となりました。

貸借対照表		単位:百万円	
科目	当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	20,843	26,863	
固定資産	221,132	223,203	
有形固定資産	108,525	104,767	
無形固定資産	5,908	5,846	
投資その他の資産	106,698	112,590	
資産合計	241,976	250,067	
負債の部			
流動負債	26,233	29,951	
固定負債	75,472	77,831	
負債合計	101,706	107,783	
純資産の部			
株主資本	101,795	99,708	
資本金	21,822	21,822	
資本剰余金	19,157	19,152	
利益剰余金	69,762	67,687	
自己株式	△ 8,946	△ 8,953	
評価・換算差額等	38,310	42,474	
その他有価証券評価差額金	38,310	42,474	
新株予約権	163	101	
純資産合計	140,269	142,284	
負債純資産合計	241,976	250,067	

損益計算書		単位:百万円	
科目	当第2四半期(累計) 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	
営業収益	42,200	41,933	
営業原価	37,047	36,875	
営業総利益	5,153	5,057	
販売費及び一般管理費	2,308	2,168	
営業利益	2,844	2,888	
営業外収益	2,035	1,505	
営業外費用	197	475	
経常利益	4,682	3,917	
特別利益	—	994	
特別損失	100	42	
税引前四半期純利益	4,582	4,870	
法人税、住民税及び事業税	1,452	1,107	
法人税等調整額	△ 196	416	
四半期純利益	3,326	3,345	

会社概要

商号 株式会社 住友倉庫
 本社所在地 大阪市北区中之島三丁目2番18号
 創業 明治32年(1899年)7月1日
 設立 大正12年(1923年)8月1日
 資本金 21,822,908,870円
 従業員数 739名(連結3,794名)
 事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店
 東京支店 横浜支店 名古屋支店
 主要な海外拠点 北米(ロスアンゼルス、アトランタ、シカゴ、ピュアラップ)
 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中近東(ジェッダ、ラービフ)
 東アジア(北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北)
 東南アジア
 (シンガポール、クアラルンプール、バンコク、ホーチミン)
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

役員及び執行役員

代表取締役会長 安部 正一
 代表取締役社長 (社長執行役員) 小野 孝則
 代表取締役 (専務執行役員) 小間 嶋弘
 取締役 (常務執行役員) 小林 雅行
 取締役 (常務執行役員) 小河原 弘之
 取締役 渡邊 隆文
 取締役 河内 悠紀
 監査役(常勤) 矢吹 治
 監査役(常勤) 松本 一
 監査役 馬淵 睦夫
 監査役 山口 修司
 監査役 荒木 喜代志
 常務執行役員 藤村 成一
 常務執行役員 野本 圭純
 執行役員 佐野 圭樹
 執行役員 古川 茂久
 執行役員 石井 昌久
 執行役員 江口 忠衛
 執行役員 角谷 曜雄
 執行役員 井上 正明

(注)1. 取締役 渡邊隆文及び河内悠紀の両氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 馬淵睦夫、山口修司及び荒木喜代志の各氏は社外監査役であります。

株式の状況

発行可能株式総数…………… 395,872,000株
 発行済株式の総数…………… 195,936,231株
 株主数…………… 8,039名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.79
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,136	5.11
三井住友海上火災保険株式会社	6,634	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,836	3.27
三井住友信託銀行株式会社	5,081	2.84
住友生命保険相互会社	3,591	2.01
株式会社三井住友銀行	3,550	1.99
住友商事株式会社	3,381	1.89
日本電気株式会社	3,310	1.85

(注)1. 当社は、自己株式17,209,201株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

●株主分布状況

